



トピックス…③

新たなEU共通農業政策 (CAP) の特徴

2021年12月2日、EU閣僚理事会において共通農業政策 (CAP) の法的裏付けとなる3規則が承認され、2023年から2027年までの5年間を対象とする次期CAPが正式に採択された。新たなCAPは、農業の持続可能な未来を確保することを目標に、小規模な農家に対してよりターゲットを絞った支援を提供することになっており、わが国にとっても重要な先進事例となるであろう。

CAPは1992年以来数年ごとに改革を続けており、2023年1月に始まる次期CAPは、主要政策分野で多くの改革が実施される。これにはEUの目標である公正で、社会・環境・経済的に持続性が高く、かつ競争力のある農業と林業への移行を支援するための多くの改革が含まれている。

なお、次期CAPの法的裏付けとなる3規則とは、欧州委員会、欧州議会、閣僚理事会との間で行われた政治合意を法的に裏付けるもので、①戦略計画の策定及びCAPの財源となる欧州農業保証基金 (EAGF) と欧州農業農村振興基金 (EAFRD) に関する規則、②CAPの財政、運営、監視に関する規則、③農業組織、農産物や食品の品質、食品表示や地理的表示に関する規則である。次期CAPの特徴は次の通りである。

1. 持続可能性向上のための“より環境に優しいCAP”

次期CAPは、包括的な環境・気候政策のパッケージである欧州グリーンディール (EGD: European Green Deal) の目標により大きな貢献をする農業を支援する。欧州委員会は2019年12月、地球規模で環境・気候問題が深刻化中、2050年までにEU域内の温室効果ガス排出を実質ゼロにするというEGDを最優先政策に掲げた。

・より積極的な環境保全計画

EU加盟国のCAP戦略計画は、環境と気候に関する法律に沿って作成される。CAP戦略計画の下、それぞれのEU加盟国は、従来の計画期間に比べて環境保全と気候変動に対する高い (逆戻りできない) 目標を示す義務があり、気候・環境法が変更されたときには計画を更新することが求められる。

・EGD目標への貢献

EU加盟国のCAP戦略計画においては、EGDの目標達成に貢献することが求められる (CAP勧告では、EU加盟国にどのような貢献が期待されるかを具体的に定めている)。

・強化された要件

CAPの受益者は、より強力な必須要件と結び付けられた補助金の支払いを受けるようになる。例えば、すべての農場で、耕地の少なくとも3%は生物多様性と低生産性に配慮することが求められ、耕地の7%を達成するために環境保全計画を通じて支援を受けることができる。湿地や泥炭地の保護もその対象となる。

・環境保全計画の促進

直接支払いのための予算の少なくとも25%が環境保全計画に割り当てられ、動物福祉の改善と、気候と環境に優しい農業慣行や取組 (有機農業、農業生態学、炭素農業など) に対するより強力なインセンティブを与える。

・農村の振興

農村振興政策予算のうち、少なくとも35%を気候変動、生物多様性、環境保全、動物福祉関連の支援策に割り当てる。

・戦略計画の運用

環境保全対策への支出のうち少なくとも15% (現在の計画期間中は10%) を、果物や野菜の分野に割り当てる。

・気候変動対策と生物多様性

CAP予算の40%は気候変動対策に配分し、EUの多年にわたる金融枠組み (MFF) 期間の終わりまで、生物多様性対策にEU予算の10%を投入するという「一般宣言」を強く支援する。

2. 公平性向上のための“より公平なCAP”

次期CAPは、最も支援が必要な者を優先することを支持する。

・所得支持の再分配

EU加盟国は、中小規模農場の所得安定により良く対処するため、直接支払いのうち、少なくとも10%を再分配所得支持に配分する必要がある。

・意欲的農家の支援

次期CAPでは、「意欲的な活動の基準」を含め、EU加盟国が設定する意欲的な農家の必須かつ柔軟な定義が設定される。意欲的な農家だけが特定のEUの支援を受け取る可能性がある。

・労働条件の改善

CAP直接支払いは、一定のEU労働基準 (労働者の尊重) に関連付けられていて、受益者に農場での労働条件を改善するためのインセンティブを与える。

・直接支払いの平準化

次期CAPにおける所得支持の水準は、それぞれのEU加盟国内とEU加盟国間の両方でより平準化する。

・若い農家の支援

EU加盟国は、若い農家の収入、投資援助、あるいは起業支援の形で、若い就農者に対して直接支払い予算の少なくとも3%を配分する必要がある。

・ジェンダーバランスの改善

男女平等と女性就農者の増加は、初めてCAP戦略計画の目標の一部となった。EU加盟国は、これらの問題を精査し、明らかとなった課題に取り組まなければならない。

3. 農家のための“より競争的なCAP”

次期CAPは、サプライチェーンにおける農家の立場を強化し、農業食品部門の競争力を高める。

・交渉力の改善

新しいルールは、生産者組織を再強化し、農家が協力することを奨励し、市場における農家の交渉力を強化することを可能にする。

・市場志向性

次期CAPは、前回の改革による全体的な市場志向性を維持しつつ、EUの農場が欧州及びそれ以外の需要に対して供給を一致させることを奨励する。

・危機対策

改革されたCAPには、将来の危機に対処するため、少なくとも年間4億5,000万ユーロに達する新しい金融準備金が含まれている。

・ワイン部門への支援

次期CAPにおいては、特定ルールの下でワイン部門の支援を改善することが合意されている。